



株式会社INPEX
(証券コード：1605)

2023年12月13日

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。



社名：株式会社INPEX

上場市場・証券コード：東証プライム市場（1605）

従業員数^{*1}：3,364人

大株主の状況^{*2}：

経済産業大臣 21.19%

日本マスタートラスト信託銀行（信託口） 14.71%

日本カストディ銀行（信託口） 5.46%

株価^{*3}：1,921円

*1 2022年12月末時点 *2 自己株除く。2023年6月末時点 *3 2023年12月12日終値



石油・天然ガス開発
&
クリーンエネルギー

日本の年間
エネルギー消費量の

約**1割**

に相当する生産量

純利益

(2022年12月期実績)

4,610億円

事業活動の

9割が海外

時価総額

約**2.7兆円**

(2023年12月12日時点)

探鉱前営業CF

(2022年12月期実績)

1兆616億円



01. 探す



02. 掘る



03. 生産



04. 運ぶ



日本のLNG輸入量の
1割強に相当する
890万トン/年を生産

当社純利益の
7割を創出

日本企業として初めて
大型LNGプロジェクトの
操業主体を務める

沖合生産・処理施設 (CPF)



110m × 150m
東京ドーム1個分

沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO)



336m × 68m
サッカーコート3面分

LNG船









10月
ロンドン

7月
ローマ

1・9・10月
アブダビ

12月
ドバイ

6月
クアラルンプール

9月
シンガポール

7月
インドネシア

3月
キャンベラ

7月
パース

3月
ヒューストン



海外も含めた当社グループ全体の
外国人従業員比率
(2022年12月末時点)

約4割



オスロ

アブダビ



ジャカルタ

東南アジアを中心とした旺盛な天然ガス需要 イクシスLNGプロジェクトに次ぐ事業の柱となることを期待





石油・天然ガスだけ
でいいのか？

当社の気候変動対応目標

2050

絶対量ネットゼロ
(Scope1+2)*1

2030

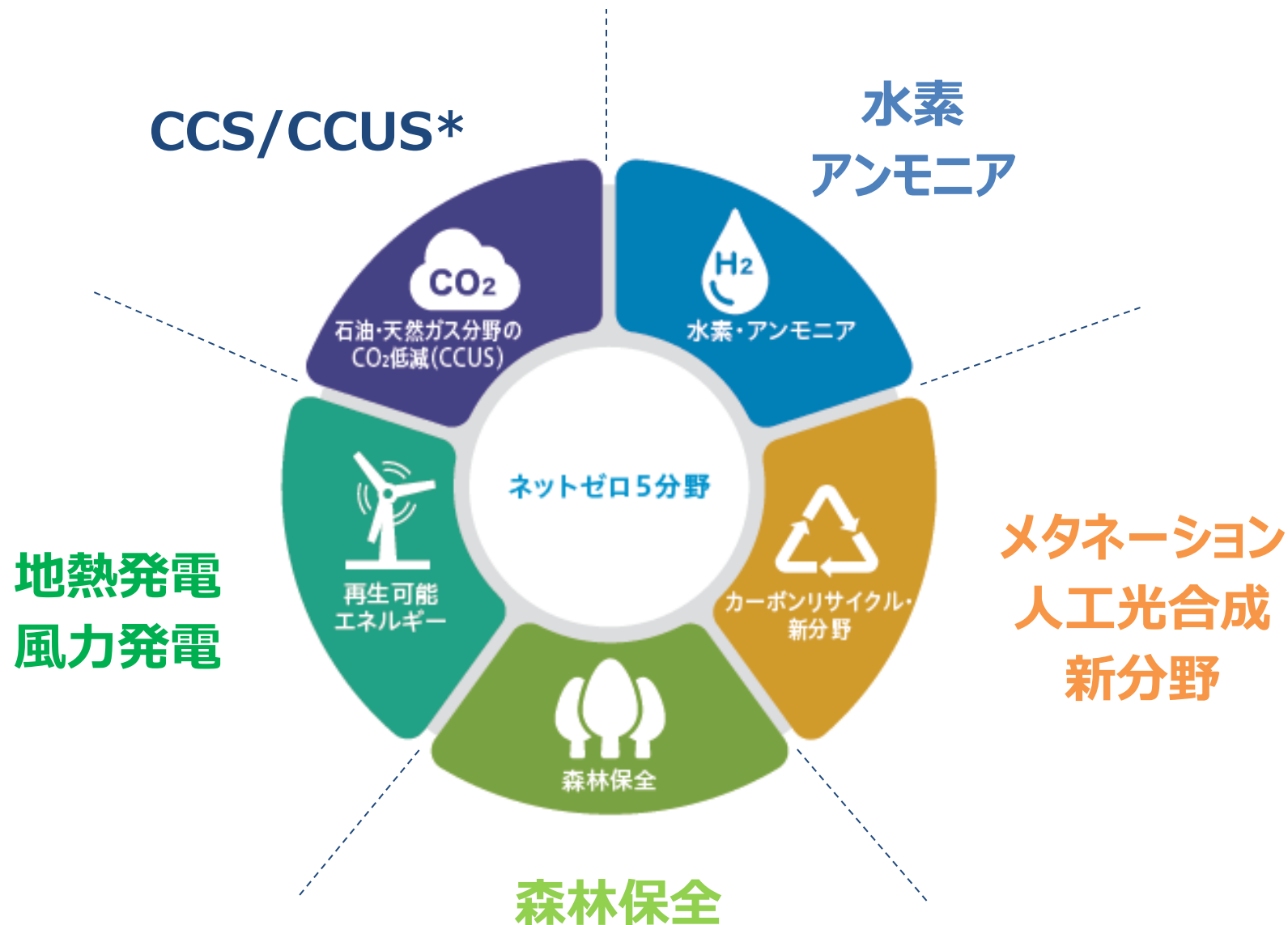
原単位30%以上低減*2
(Scope1+2)

Scope3の低減

バリューチェーン全体の
課題として、関連する全ての
ステークホルダーと協調し取
組を進める

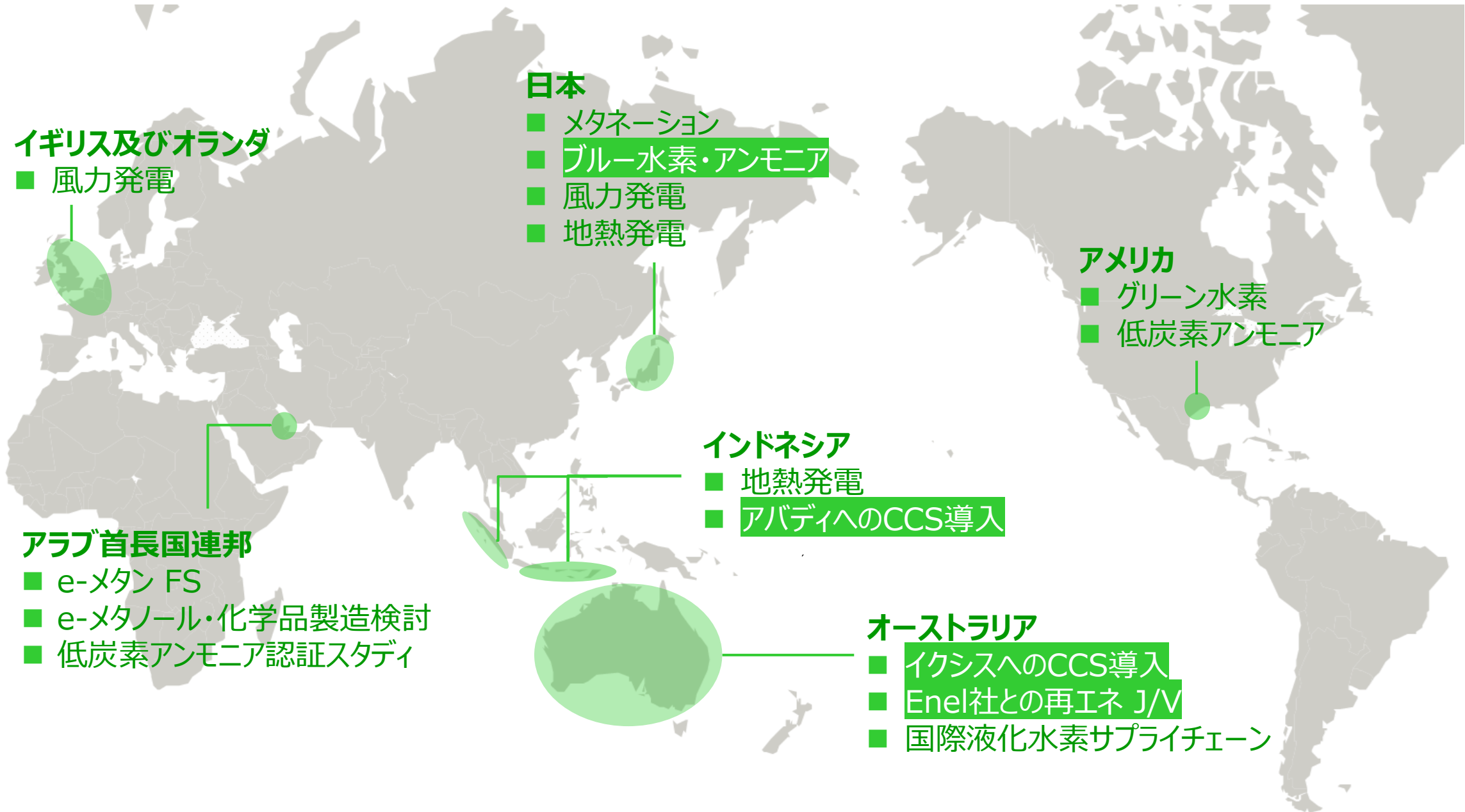
*1 当社権益分

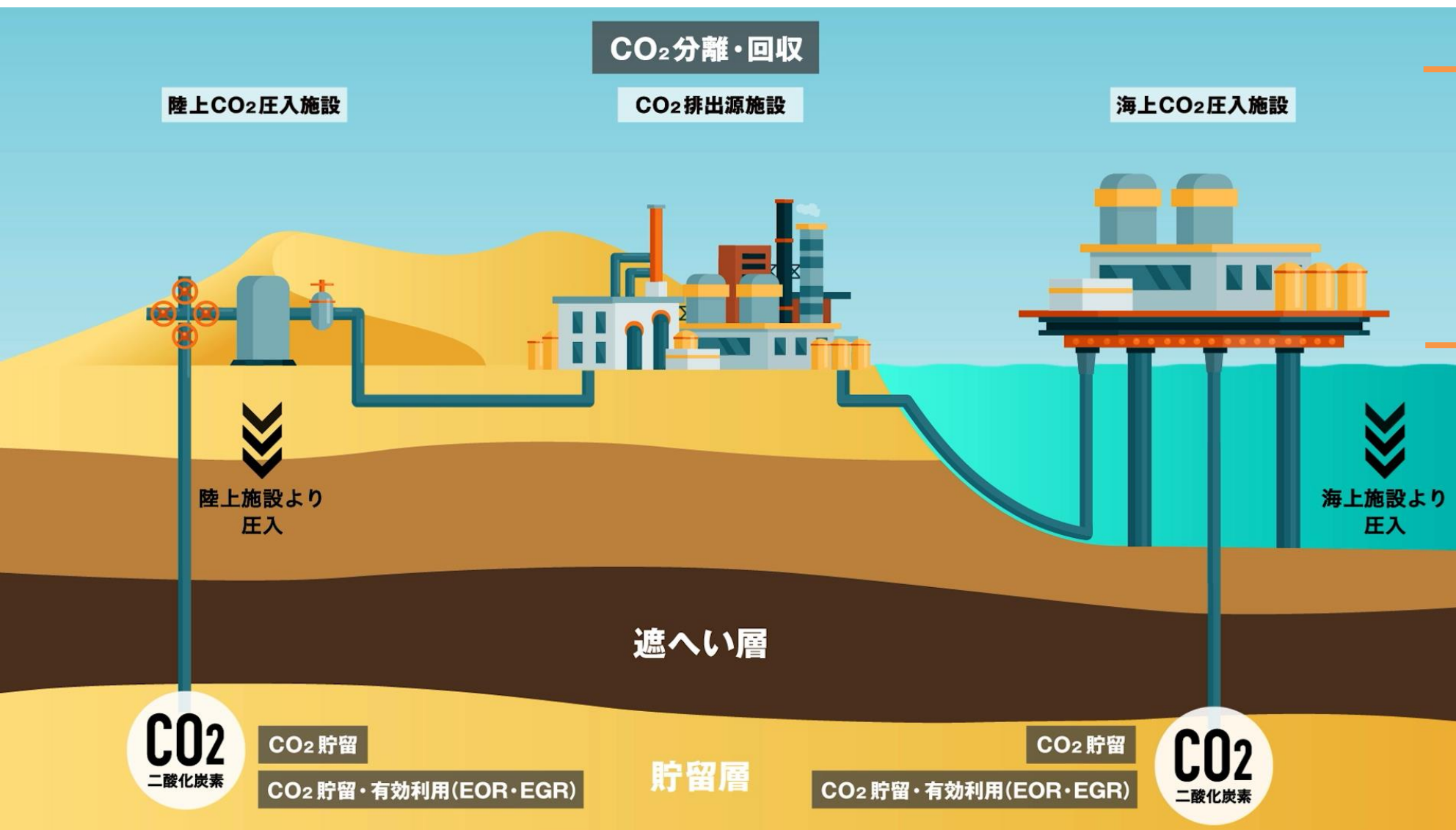
*2 2019年比



*CCS: Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂回収・貯留)

*CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (CO₂回収・有効利用・貯留)





CCS導入

- イクシスプロジェクト
- アバディプロジェクト

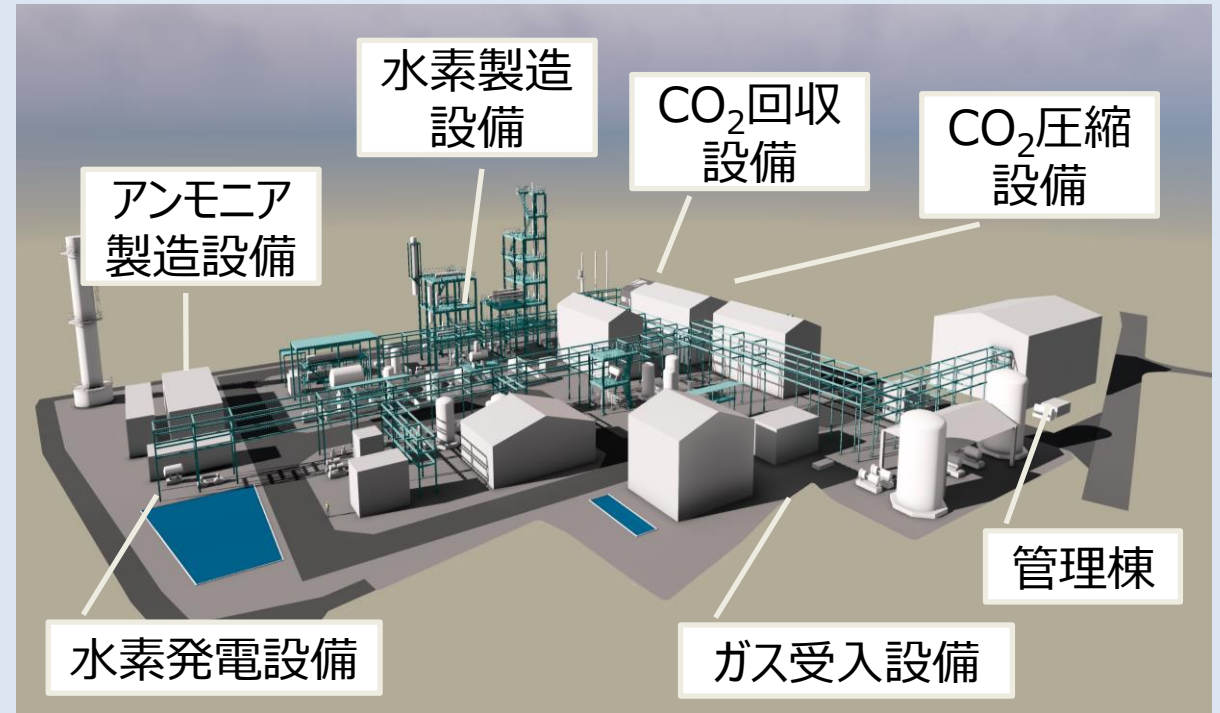
JOGMEC公募事業への採択

- 首都圏CCS事業
- 日本海側東北地方CCS事業

地熱、風力、太陽光発電プロジェクトへと参画 Enel社（イタリア）との再生可能エネルギーバリューチェーンへの取組み



新潟県における水素・アンモニア製造・利用一貫実証及びブルー水素商業化



海外展開

- 低炭素アンモニア認証スタディ（アブダビ）
- 国際液化水素サプライチェーンの構築（オーストラリア）
- テキサス州ヒューストン港 ブルーアンモニア事業（アメリカ）
- テキサス州南部 グリーン水素事業（アメリカ）

配当

今期 74円/株
(前期比+12円)

来期 今期を下回らないよう
最大限努力する

自己株式

取得 総額 1,000億円上限

消却 前期分と合わせ 2,200億円

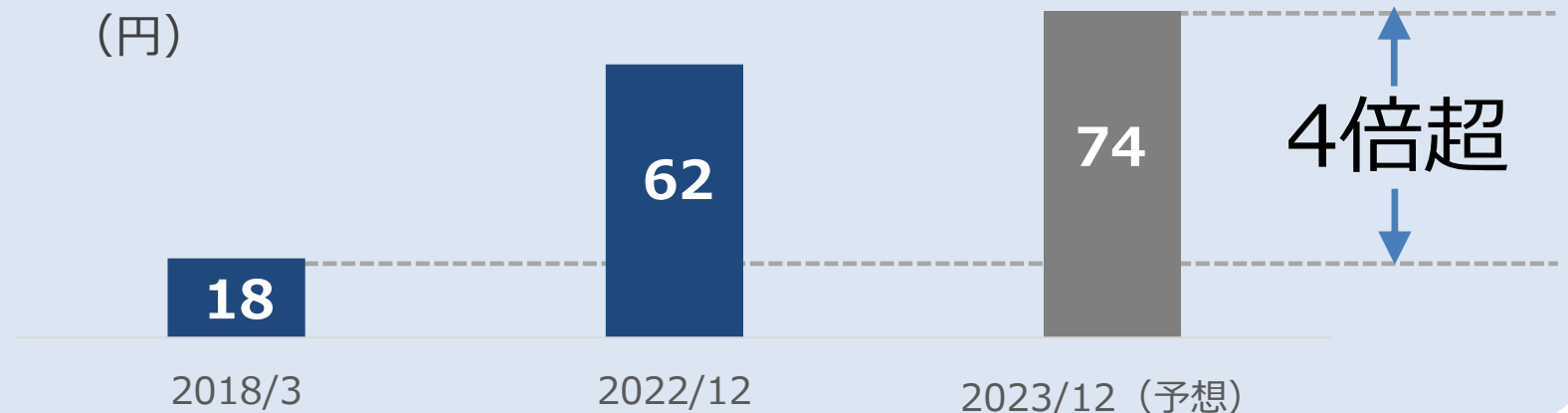
還元性向

配当性向 30%程度

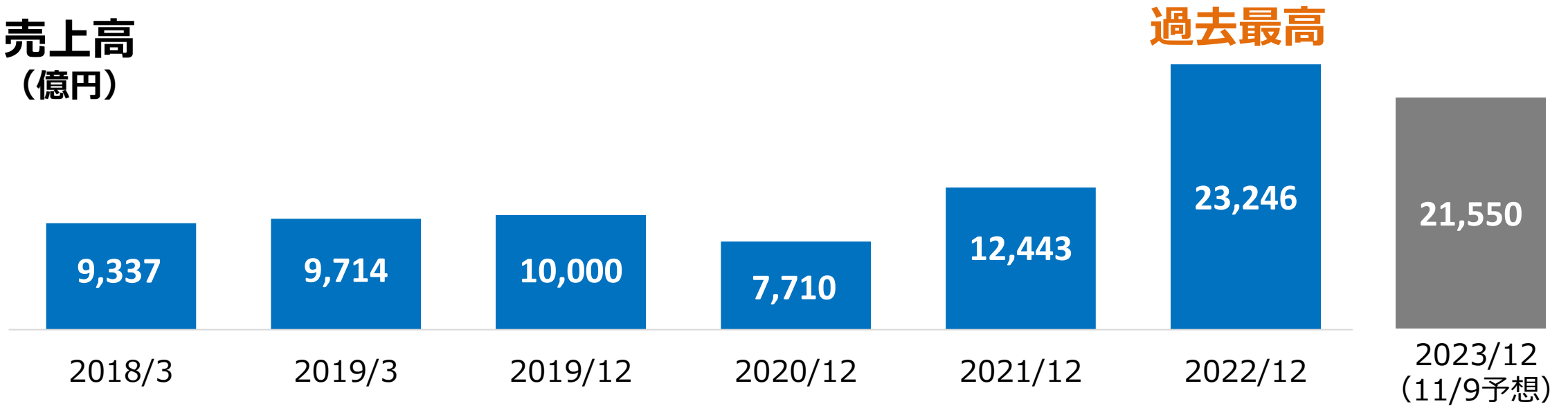
総還元性向 57%程度

1株当たり配当金の
推移

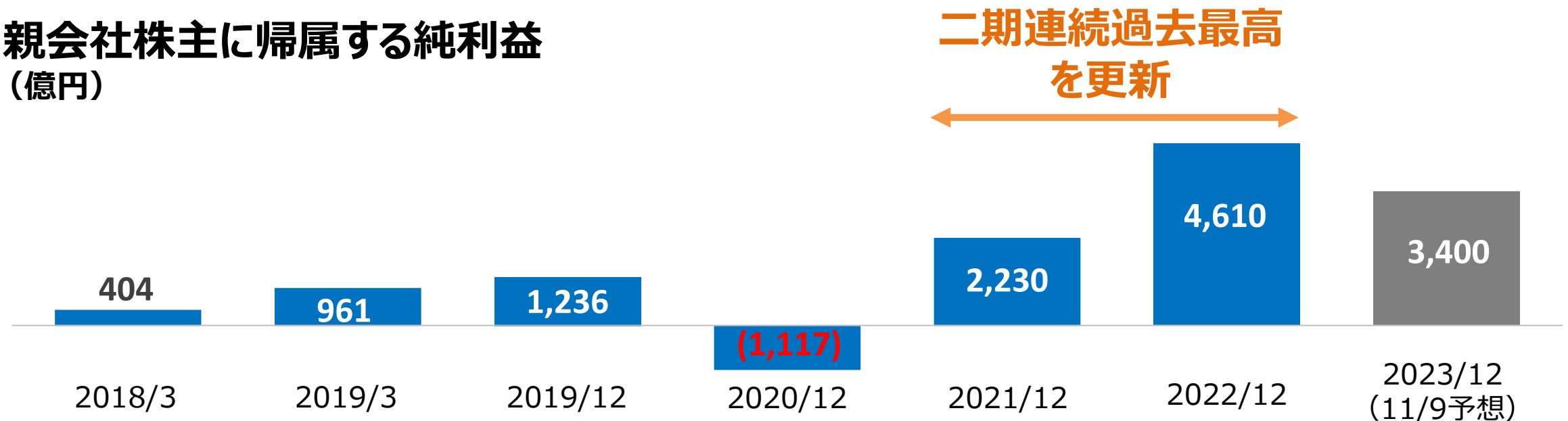
(円)



売上高 (億円)

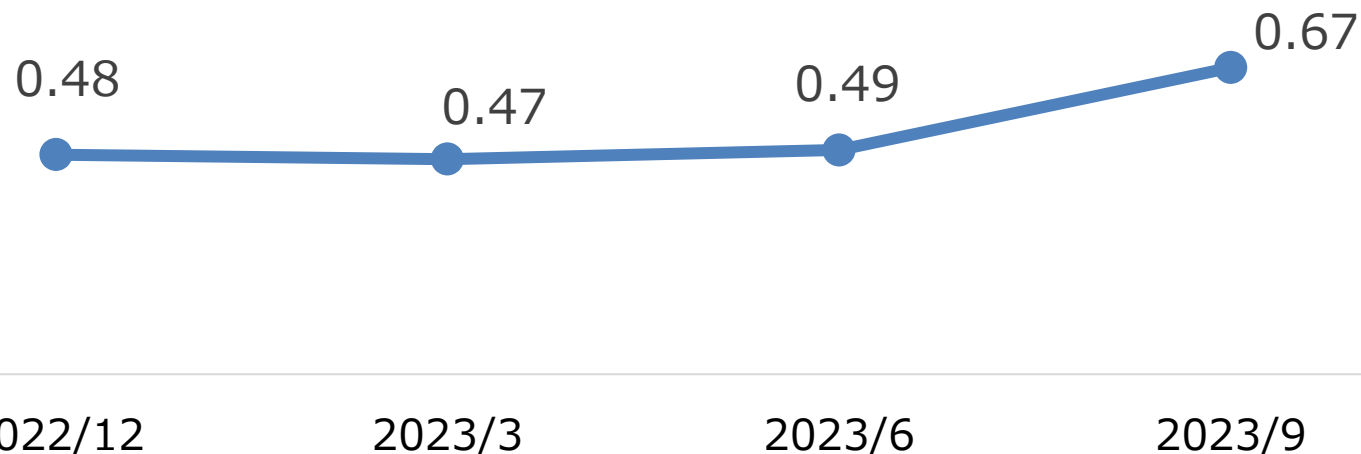


親会社株主に帰属する純利益 (億円)



	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)
ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	99.04	82.7ドル前提
為替 (円/米ドル)	109.90	131.64	138.6円前提
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,230億円	4,610億円	3,400億円
ROE	7.6%	13.5%	8.7%程度

PBRの推移



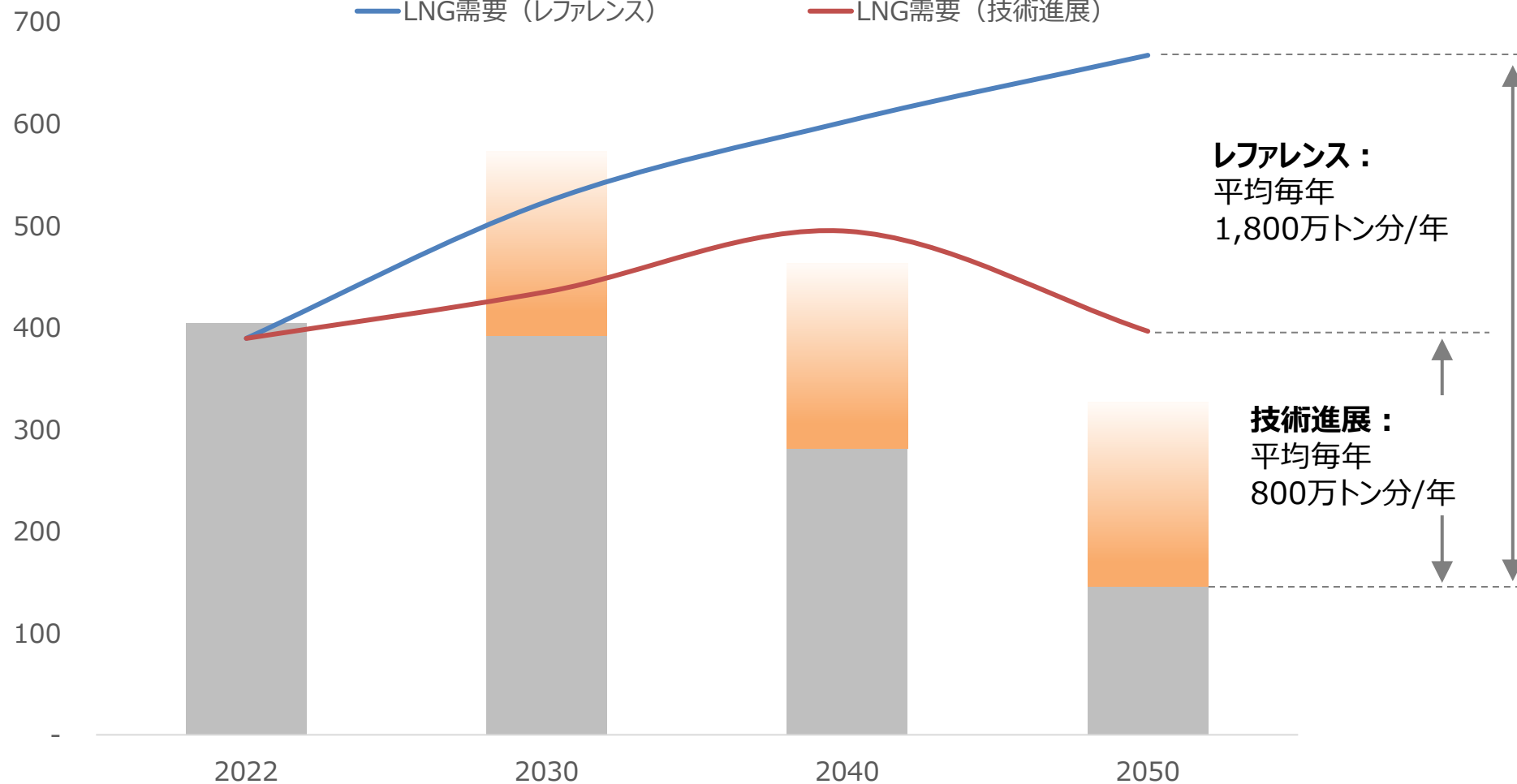
参考資料



LNG供給：投資必要容量試算

(単位：100万トン/年)

■ 既存分（経年減少を反映） ■ 新規建設決定（FID）済分
 — LNG需要（レファレンス） — LNG需要（技術進展）



レファレンス：
 平均毎年
 1,800万トン分/年

技術進展：
 平均毎年
 800万トン分/年

【レファレンスシナリオ】
 現在までのエネルギー・環境政策等を背景とし、これまでの**趨勢的な変化**が継続。
※政策・技術等の現状固定を意味するものではない。

【技術進展シナリオ】
 エネルギー安定供給の確保や気候変動対策の強化に向けた政策等が強力に実施され、**適用機会**や受容性を踏まえ最大限に導入。

企業価値の持続的向上に向けて
(2023年8月9日公表資料)

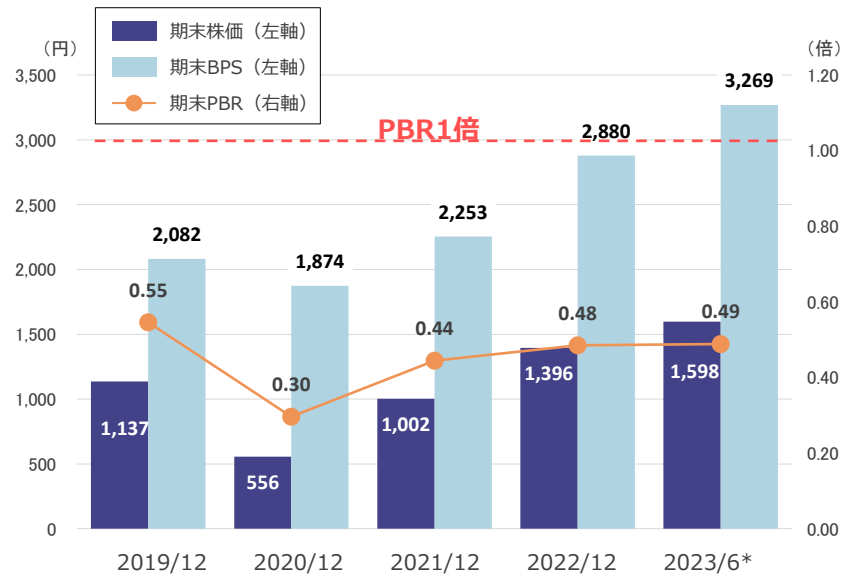
INPEX

好調な業績と株主還元の強化策により、当社PBRは上昇傾向にあるものの足元では0.5倍台、株価も割安な水準と認識。これは石油・天然ガス事業の持続可能性や座礁資産化リスク、今後の株主還元強化の見通しに対する不透明感などが背景にあるものと認識。

一方、現下のエネルギー情勢により、当社の役割に対する期待が高まっていると認識しており、石油・天然ガス分野の徹底したクリーン化と強靱化による安定供給強化を目指している。

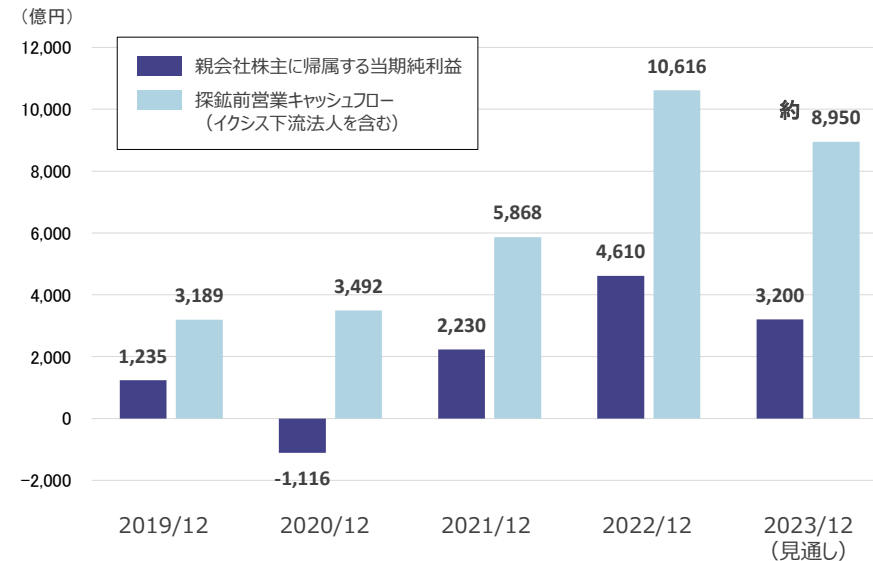
ネットゼロ5分野においては、コアエリアにおける風力発電、地熱発電等の再エネ事業を推進するとともに、水素事業やメタネーションの具体化を進めることで、エネルギートランスフォーメーションを強力に進めている。

PBRの推移



*2023年7月末時点の株価1,833円と2023年6月末時点のBPS3,269円を用いるとPBRは約0.56倍

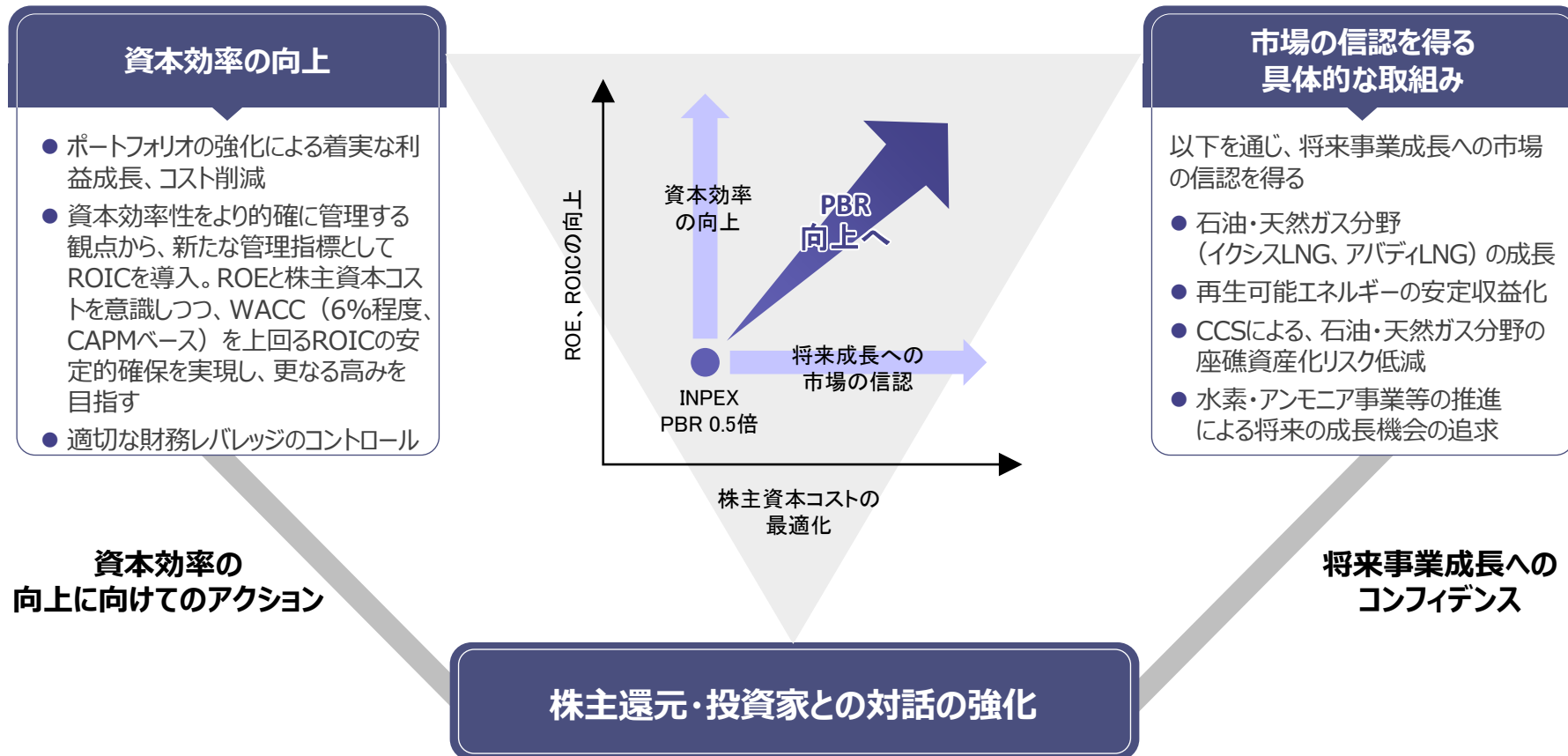
業績の推移



当社は多様なエネルギーの持続可能な長期安定供給を確保しつつ、エネルギー転換フォーメーションに先駆的に取り組むことをINPEX Vision@2022で掲げ、この戦略の妥当性は昨今のエネルギー情勢とも合致。

当社事業戦略の推進にあたり、資本効率の長期的向上を強く意識し、事業成長の源泉である投資を行うことで、企業価値の持続的向上を目指し、その成果に基づき株主還元を強化する。

サステナビリティ経営の推進、技術力・人的資本等の経営資源の戦略的配分を通じたエネルギー安定供給、気候変動対応への貢献及びエネルギー転換フォーメーションへの先駆的対応を行う。



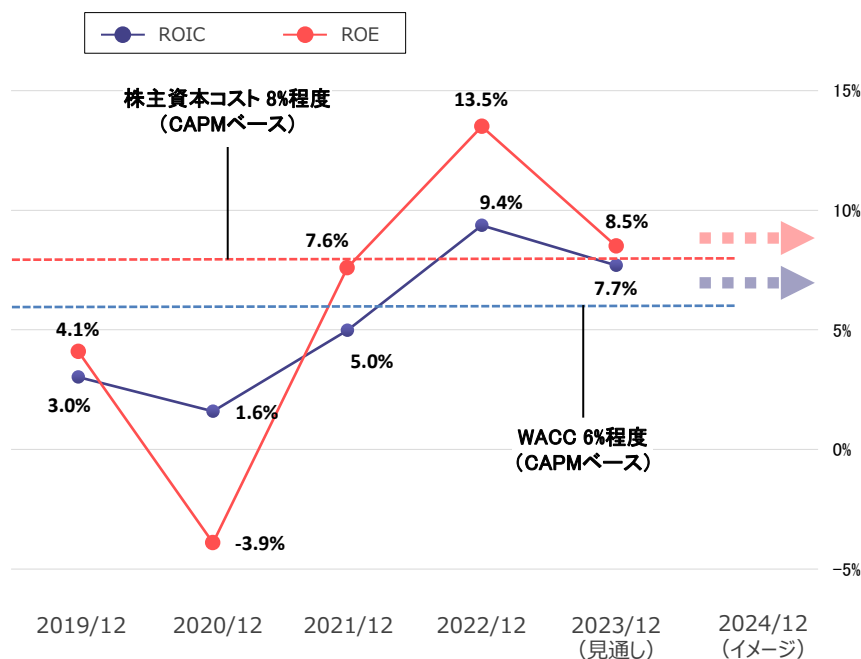
当社はイクシス生産開始以降、事業基盤の新たな拡大フェーズにある。今後、更に優良な成長投資を継続することにより、ポートフォリオの厚みを増し、エネルギー事業基盤の強化等を通じた資本効率の向上を目指す。

各事業においてWACCを上回るROICの実現を図る。

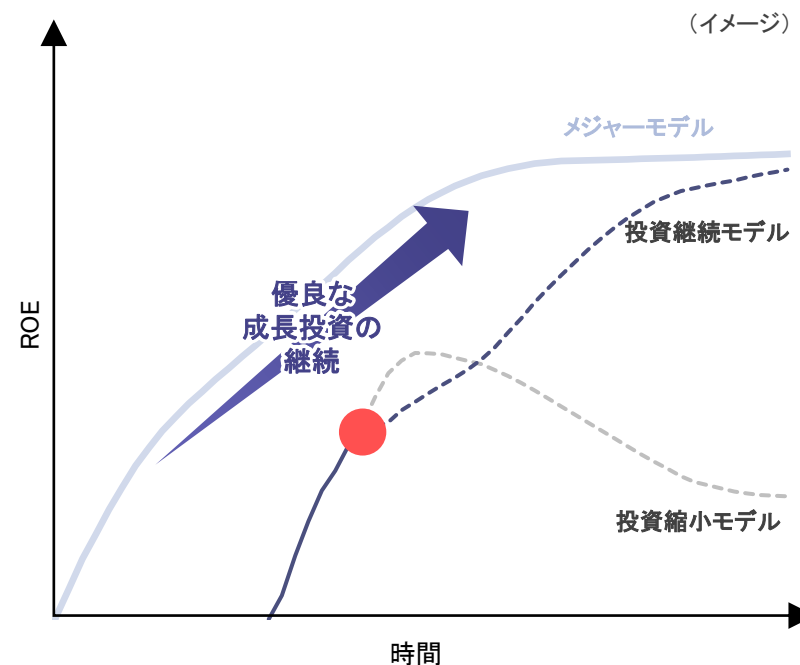
- ROICについては、当社事業の特性を反映するために、イクシス下流事業法人等の持分法投資利益込みの調整後純利益（支払利息、特別損益、非支配株主損益控除前）を用いる。

イクシスの安定生産等キャッシュフローの創出力を背景に、有利子負債の削減を前倒しで進めた結果、財務健全性の強化が進展。今後はネットD/Eレシオが概ね30%~50%の範囲内で推移するよう、適切にレバレッジをコントロール。

ROE、ROICの推移



優良な成長投資の継続によるROEの向上 (イメージ)



イクシス・アバディ、再生可能エネルギー、CCS・水素を今後の事業戦略の柱とし、将来事業成長への市場の信認を得ることを目指す。

収益の源泉

石油・
天然ガス



- コアエリアへの経営資源の集中により、既存アセット・ネットワーク・技術等のシナジーを通じ、事業効率性の向上を追求。
- イクシスについては、既存アセットを活用した上で、周辺探鉱や既発見埋蔵量の取得・開発により、長期安定生産を維持するとともに、生産拡大により高い収益性を追求する。
- 将来の成長の大きな柱となるアバディは、新パートナーのプルタミナ、ペトロナスとともに、本年中に本格的に再始動させるべく協議を進める。10%台半ばのIRRの確保とWACCを大幅に上回るROICの実現を目指す。

将来の安定収益源へ

再生可能
エネルギー



- エネルギー多様化に向けた戦略投資であり、WACCを上回るROICが確保できる案件を進める。
- 再生可能エネルギー最大手のENELとオーストラリアでの戦略的なビジネス協業に合意。案件開発、発電、蓄電、小売りといった幅広い事業ポートフォリオにおいて、効率的なビジネスモデルを適用し、当社の再エネ事業の中核とすることを目指す。

将来の新市場の先取り

CCS・
水素等



- CCSは石油・天然ガス分野をクリーン化し、座礁資産化リスクを低減する切り札。オーストラリア・ボナパルトCCS、アバディCCS、日本国内における先進的CCS事業の推進
- 水素事業等は国内外において調査および実証実験を進め、将来の成長機会を追求。日本初となる新潟県柏崎市での水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プロジェクト、新潟県長岡市でのメタネーション製造実証試験プロジェクトの開発フェーズに移行。

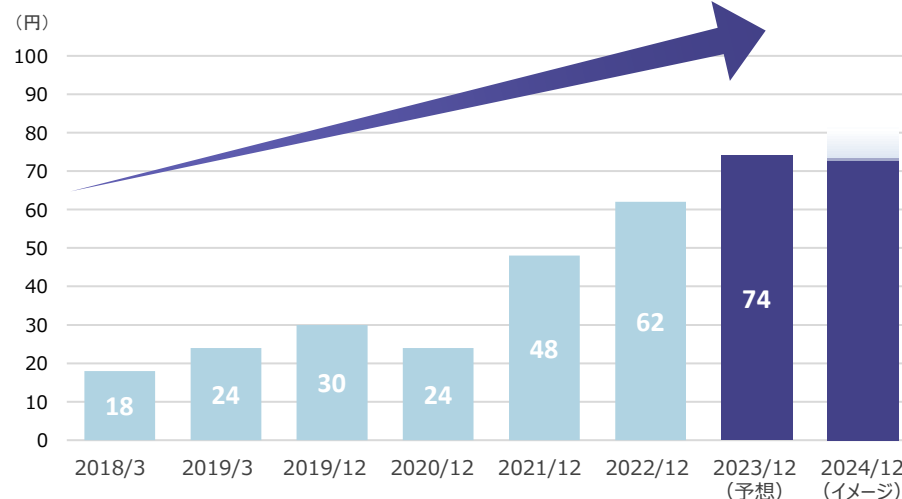
将来事業成長へのコンフィデンスに基づき、資本効率の向上に向けてのアクションとして引き続き株主還元を強化する。

有利子負債の削減が一定程度進んだことから、成長投資とのバランスを考慮しつつ、資金配分における株主還元をより厚くし、以下の通りとする。

これにより、今期は総額2,000億円規模の還元となり、配当性向は30%程度、総還元性向は61%程度となる見通し。

- ① 今期の1株当たり年間配当金を前期の62円から12円増配となる74円（中間37円、期末37円）に増額
- ② 来期の配当金は、今期を下回らない金額とするよう最大限努力する
- ③ 今期、総額1,000億円の自己株式取得を行う
- ④ 自己株式については、前期取得1,200億円分と合わせて計2,200億円分を消却する予定

配当金の引き上げ



自己株式の取得・消却

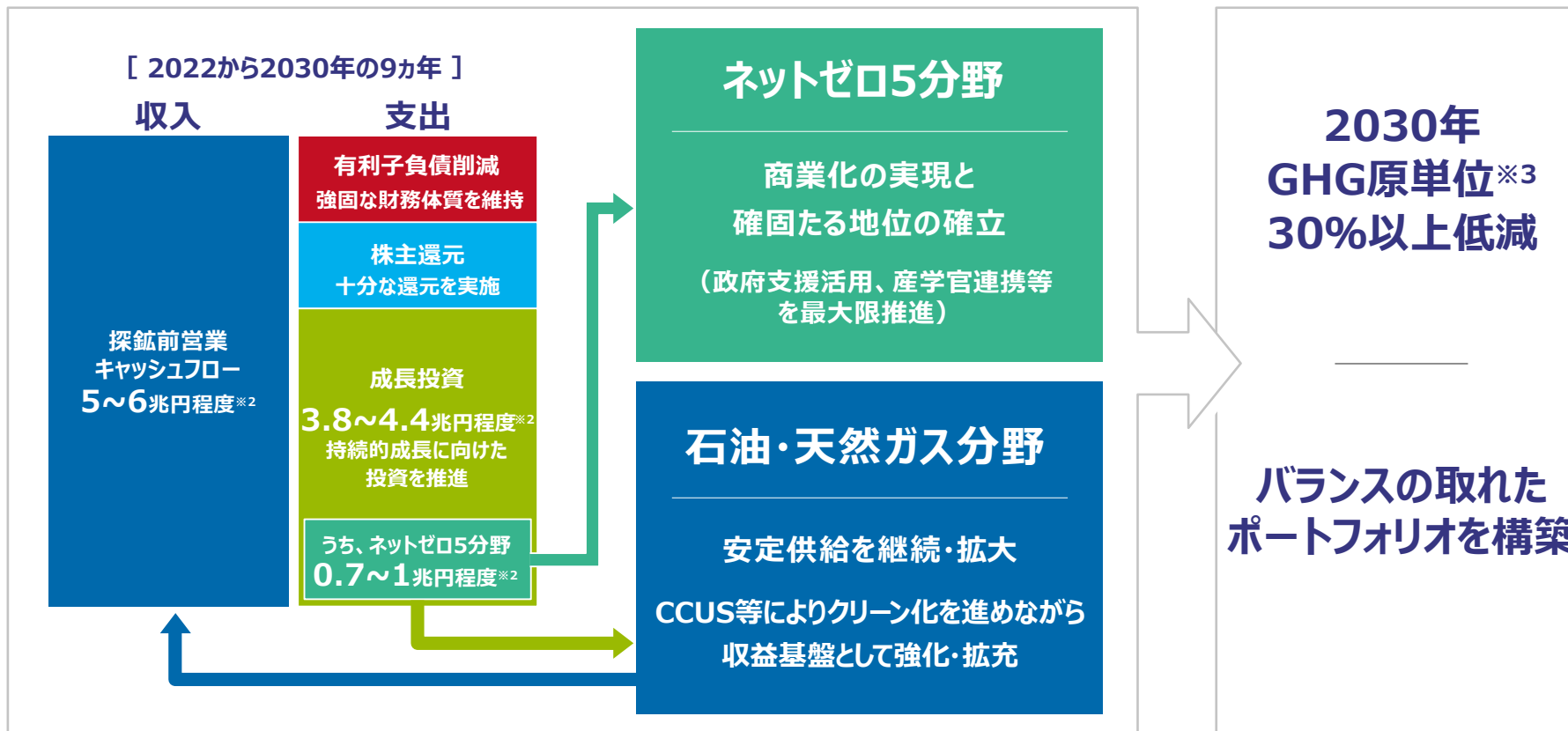
2023/12	1,000億円	実施・消却	
2022/12	1,200億円	消却	約 8,000万株
2021/12	700億円	消却済	約 7,600万株

投資家との対話の強化

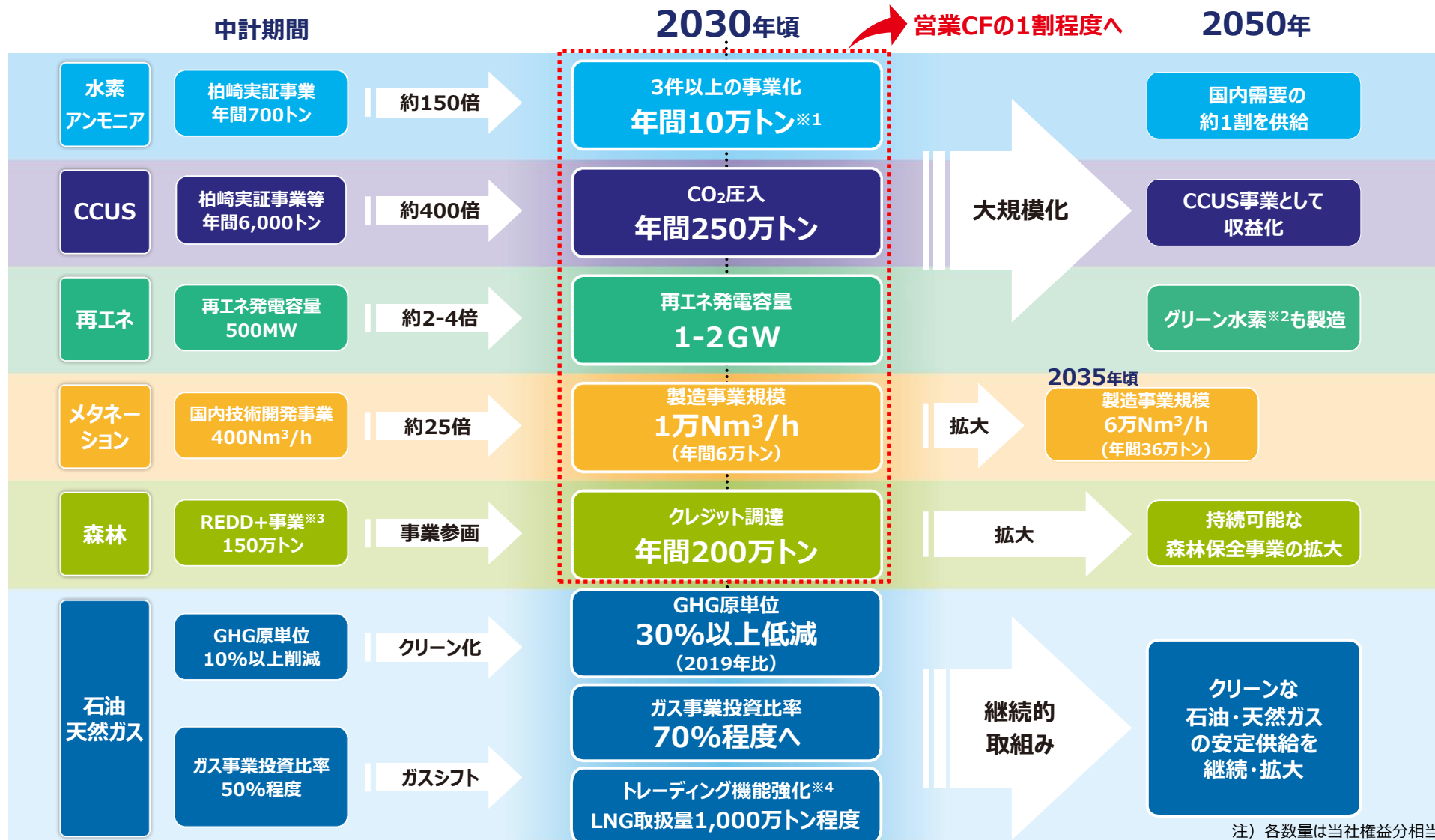


- 機関投資家・アナリスト向け：Investor Day初開催、個別ミーティング、スモールミーティング、証券会社主催カンファレンス、海外ロードショー、海外施設見学会の充実
- 個人投資家向け：会社説明会、国内施設見学会の充実

INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます
 ～ネットゼロ5分野へ最大1兆円程度を投入、2030年に営業CF^{※1}の1割程度を目指す～



※1：探鉱前営業キャッシュフロー（イクシス下流IJV^{※4}込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）。再エネは持分営業CFベース（概算）
 ※2：バレルあたり原油価格（Brent）60~70ドルを前提とした場合の概算値 ※3：GHG排出原単位 ※4：Incorporated Joint Venture；法人型ジョイントベンチャー



※1：アンモニアは水素換算

※2：風力等の再生可能エネルギーを利用し、水を電気分解することで製造される水素

※4：中下流事業等を含む

※3：Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation Plus

；森林減少・劣化の抑制によるCO₂排出削減に加え、森林管理を通じた劣化防止及び植林等による炭素ストックの積極的増加も含むCOP16の「カンクン合意」（2010年）で定める概念

コアエリアの設定による事業ポートフォリオの集中

- コアエリアは、豪州・アブダビ・東南アジア・日本・欧州の5つの地域とし、経営資源を集中させることにより事業の効率性を向上させる。
- 従来の石油・天然ガス分野のコアエリアから、ネットゼロ5分野も合わせたエリアとし、既存事業のアセット・ネットワーク・技術等の事業基盤を活かしたシナジーを追求する。

